



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 本田 和幸 TEL 03-5739-6010
四半期報告書提出予定日 2019年8月2日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	464,458	△2.9	2,743	△80.2	△519	—	△1,155	—
2019年3月期第1四半期	478,318	10.0	13,831	△54.4	12,749	△54.9	12,659	△49.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △4,186百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 6,042百万円 (△73.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△3.18	—
2019年3月期第1四半期	34.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,377,580	794,896	30.9
2019年3月期	2,384,973	803,312	31.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 734,062百万円 2019年3月期 739,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当予想額については未定であります。

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	980,000	2.3	0	△100.0	△10,000	—	0	△100.0	0.00
通期	2,000,000	1.4	25,000	△48.2	10,000	△71.1	10,000	△72.2	27.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	364,364,210株	2019年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,057,477株	2019年3月期	2,055,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	362,307,252株	2019年3月期1Q	362,246,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業の設備投資の堅調な推移を受け、緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、保護主義的な通商政策の影響などにより、中国や東南アジア、欧州では経済成長の減速傾向が見られたものの、米国を中心に景気回復傾向が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、保護主義的な通商政策の影響が一部で見られたものの、国内における自動車向けを中心に需要は堅調に推移したことから、前年同期並となりました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要は堅調に推移したものの、半導体・IT向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、地域によって増減があるものの、全体としては前年同期並となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比138億円減収の4,644億円となり、営業利益は前年同期比110億円減益の27億円、経常損益は前年同期比132億円悪化の5億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期比138億円悪化の11億円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、保護主義的な通商政策の影響が一部で見られたものの、国内における自動車向けを中心に需要は堅調に推移したことから、前年同期並となりました。販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前年同期を上回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、製品構成の変化により、前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機分野での拡販等により、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の1,812億円となりましたが、経常損益は、生産コストの削減は順調に進んでいるものの、製品構成の悪化や在庫評価影響の益の縮小などにより、前年同期比23億円悪化の15億円の損失となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、タイ・インドネシアなどで需要が低迷した一方、東アジアを中心とした造船向け需要が回復傾向にあることや、中国におけるエネルギー向けが増加したことなどから、前年同期を上回りました。

溶接システムについては、国内の建築鉄骨向けの需要が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.4%増の211億円となり、経常利益は、前年同期比2億円増益の8億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要は堅調に推移したものの、半導体・IT向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管の需要は堅調だったものの、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が減少したことから、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.3%減の882億円となりました。経常損益は、販売数量の減少や在庫評価影響の悪化などにより、前年同期比56億円悪化の31億円の損失となりました。

機械

アジア・中東における石油化学分野の需要が堅調に推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比13.2%増の372億円となり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、1,524億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、石油化学向け圧縮機の大型案件の売上計上があった前年同期に比べ9.7%減の399億円となり、経常利益は、前年同期比1億円減益の8億円となりました。

エンジニアリング

当第1四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業を中心に堅調に推移したものの、複数の大型案件の受注があった前年同期に比べ7.6%減の475億円となり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、1,845億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、大型案件を中心に既受注案件が順調に進捗したことから、前年同期比13.7%増の284億円となり、経常利益は、前年同期比3億円増益の8億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、東南アジアでは、インフラ工事の延期の影響などにより需要が一時的に減退したことなどから減少したものの、需要が堅調な中国や国内では増加したことから、前年同期並となりました。

クローラクレーンの販売台数は、東南アジアを中心に海外メーカーとの競争が激化したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.6%減の957億円となり、経常利益は、東南アジアでの販売台数の減少や為替の影響などから前年同期比35億円減益の40億円となりました。

電力

販売電力量は、設備点検・補修の日数差により前年同期を上回りました。電力単価は、発電用石炭価格の市況上昇の影響を受け、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.7%増の152億円となったものの、経常損失は、神戸発電所1号機において法定点検を実施したことにより、前年同期比15億円悪化の16億円となりました。

その他

(株)コベルコ科研においては、ターゲット事業の売上高が減少しました。

また、連結子会社であった神鋼不動産(株)を前第2四半期連結会計期間において、当社の連結の範囲より除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

この結果、その他事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比60.3%減の57億円となり、経常損失は、前年同期比10億円悪化の4億円の損失となりました。

<中期経営計画の見直しについて>

当社グループは、2016年4月に「2016～2020 年度グループ中期経営計画」を策定し、中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+” (ジープラス)」への取組みをスタートいたしました。

2016年からこれまで、課題として掲げた鋼材事業における上工程の集約、中国での建設機械事業の再構築、電力事業における新規プロジェクトの推進などを順調に進めてまいりました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の上昇といった市場環境の変化や、設備トラブルの発生、戦略投資案件の収益化の遅れ、品質不適切行為の発覚など当社グループにおける状況の変化もあり、中長期経営ビジョンを実現するためには、当社グループが取り組むべき新たな課題があると認識しております。

こうした状況を受け、当社グループは、中期経営計画期間の残りの2年間とさらに‘その先’に向けた重点課題と対策を「中期ローリング」としてまとめ、2019年5月に公表いたしました。中期ローリングで掲げた主要テーマは次のとおりであります。足下の当社グループの課題に真摯に向き合い、重点テーマへの取組みを着実にやり切ることで、将来へ向けた飛躍を確実なものにしてまいります。

	中期ローリングの主要テーマ
2019～2020年度の 重点テーマ	素材系を中心とした収益力強化 ものづくり力の強化と販売価格の改善 戦略投資案件の収益化 「鉄鋼」と「アルミ・銅」の組織改編による「お客様へのさらなる貢献」 経営資源の効率化と経営基盤の強化
2021年度以降も継続する 中長期テーマ	コーポレートガバナンスの継続的強化 (品質不適切行為に対する再発防止策への継続的取組み) 人材確保・育成に関する各種制度の拡充 IT戦略の強化 当社グループの特長を活かしたサステナビリティ経営の推進 (事業活動を通じた環境・社会への貢献と持続的成長の追求)

※「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G+”』」の内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 2016年4月5日付「2016～2020年度グループ中期経営計画について」を、「中期経営計画ローリング」の詳細は、2019年5月15日付「中期経営計画ローリング(2019～2020年度)について」をご覧ください。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

前回(2019年5月15日)業績予想時と比較すると、保護主義的な通商政策の影響が顕在化しつつあります。

このような中、鉄鋼での製品構成の悪化や、アルミ・銅において半導体・IT分野向けや海外の自動車向けの販売数量の減少、及び関係会社における設備トラブル等を起因とした生産性悪化影響が見込まれます。また、建設機械において油圧ショベルの販売台数が、中国を中心に減少することが見込まれることなどから、第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、及び通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について予想を下方修正しております。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、今回見直した業績予想を踏まえ、誠に遺憾ながら見送る方針を決議いたしました。なお、期末配当につきましては、予想額を未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,899	152,053
受取手形及び売掛金	343,288	309,176
商品及び製品	178,080	192,496
仕掛品	131,198	141,016
原材料及び貯蔵品	167,127	171,936
その他	112,868	114,547
貸倒引当金	△4,212	△4,275
流動資産合計	1,102,249	1,076,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	257,510	256,966
機械装置及び運搬具(純額)	429,209	427,670
土地	144,459	144,473
その他(純額)	99,405	117,625
有形固定資産合計	930,584	946,735
無形固定資産	32,640	33,141
投資その他の資産		
投資有価証券	190,008	184,806
その他	173,075	180,058
貸倒引当金	△43,585	△44,112
投資その他の資産合計	319,498	320,751
固定資産合計	1,282,723	1,300,628
資産合計	2,384,973	2,377,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,310	441,607
短期借入金	116,382	114,162
1年内償還予定の社債	22,215	10,215
未払法人税等	7,080	3,509
引当金	53,062	42,722
その他	157,676	183,379
流動負債合計	811,727	795,596
固定負債		
社債	111,837	101,730
長期借入金	509,929	533,761
退職給付に係る負債	81,079	84,359
引当金	6,042	5,785
その他	61,043	61,449
固定負債合計	769,932	787,086
負債合計	1,581,660	1,582,683

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,218	102,350
利益剰余金	415,320	412,515
自己株式	△2,614	△2,615
株主資本合計	765,855	763,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,105	4,837
繰延ヘッジ損益	△14,030	△15,248
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	2,705	2,595
退職給付に係る調整累計額	△18,652	△17,897
その他の包括利益累計額合計	△26,278	△29,118
非支配株主持分	63,736	60,834
純資産合計	803,312	794,896
負債純資産合計	2,384,973	2,377,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	478,318	464,458
売上原価	410,616	406,926
売上総利益	67,702	57,531
販売費及び一般管理費	53,871	54,788
営業利益	13,831	2,743
営業外収益		
受取利息	624	594
受取配当金	2,698	2,732
業務分担金	1,161	980
持分法による投資利益	1,541	2,399
その他	2,771	1,883
営業外収益合計	8,796	8,590
営業外費用		
支払利息	2,570	2,237
出向者等労務費	2,735	2,560
その他	4,572	7,054
営業外費用合計	9,878	11,852
経常利益又は経常損失(△)	12,749	△519
特別利益		
子会社化関連損益	3,942	—
特別利益合計	3,942	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,691	△519
法人税、住民税及び事業税	3,625	2,552
法人税等調整額	△465	△1,874
法人税等合計	3,160	677
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,531	△1,196
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	871	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,659	△1,155

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,531	△1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,122	△2,297
繰延ヘッジ損益	△518	△1,593
為替換算調整勘定	△6,252	863
退職給付に係る調整額	1,056	784
持分法適用会社に対する持分相当額	△652	△746
その他の包括利益合計	△7,489	△2,989
四半期包括利益	6,042	△4,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,895	△4,062
非支配株主に係る四半期包括利益	1,147	△123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。